

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和46年度		根拠法令・例規等	地方自治法第252条の2第1項	
事業開始年度						
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		企画課
	小項目	施策	03	広域行政		
事務事業名		01	広域振興協議会等運営事業		企画政策係長・田原義大	
				職・氏名	0869-64-1871	
				電話		

事業の実施		兵庫・岡山両県隣接市町村、岡山県南広域圏、苫田ダム水源地域、定住自立圏等で生活する住民	
対象(誰・何に対して)			
目的(何のために)		生活圏の拡大に伴い多種多様化する住民ニーズに対応するため、広域的な行政課題の解決や効率的なサービスの提供を行う。	
行政活動(どのような方法で)		①兵庫・岡山両県隣接市町村振興協議会：国県への要望、担当者研修会等と負担金 ②岡山県南広域市町村圏振興協議会：岡山県南広域市町村計画実施計画策定等と負担金 ③空路利用促進会：負担金 ④吉井川水源地域対策基金：苫田ダム水源地域振興事業補助金交付事業に係る負担金 ⑤定住自立圏構想の推進	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		広域的な行政課題の解決、広域行政機構の充実・強化・共同事務処理の推進	

事業の実績		実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動	負担金支払団体数	団体		4	4	4
	会議等参加回数	回		14	14	14
	国県への要望件数	件		16	16	16
	定住自立圏推進基金積立	件		0	0	2
実績	直接事業費	千円		1,020	731	42,631
	必要人員	人		0.20人	0.05人	0.17人
	必要人員人件費	千円		1,480	462	1,633
	事業費	千円		2,500	1,193	44,264
	国県支出金	千円				36,787
財源	受益負担	千円				
	総収入	千円				
	その他()	千円				
	一般財源	千円		2,500	1,193	5,477
受益者負担比率		%				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	会議等参加回数	説明	会議等参加回数		
	結果指標量	回	14	14	15
	対前年対比	%	100.0%	100.0%	107.1%
	活動コスト	円	2,500	1,193	2,477
結果指標②	国県への要望件数	説明	国県への要望件数		
	結果指標量	件	16	16	16
	対前年対比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	2,500	1,193	995
			156	75	62

事業の成果		成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
会議等参加回数	目標値(A)			14	14	15	25
	実績値(B)					25	到達目標年度
		達成率(B/A)				167%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明							
年間の各種協議会等への参加回数を計測し、協議会の活動状況・存在意義を把握するとともにその有効性を高める。							

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価				妥当性評価<A~E>		B
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		判定理由・課題認識		住民の生活圏の拡大により、単市にとられない広域的な取組みが必要であり、今後も関係市町村との連携が必要となる。
		市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明			
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価<A~E>		C
		目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		判定理由・課題認識	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		有効性評価<A~E>		B
				判定理由・課題認識		要望事項や計画策定については、緊急性・有効性のあるものを取り上げ、事業が実施採択されるよう努める。また、研修会等を十分に活用していく。

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	25	結果指標量②	16	成果指標量	25
状況	拡充		○					
	現状継続							
説明	見直し							
	縮小							
		整理統合						
		休止						
		廃止・完了						

本市は、平成20年10月28日に国の推進する「定住自立圏構想」の先行実施団体の「中心市」として選定され、連携の意思を有する兵庫県赤穂市、上郡町とともに定住自立圏形成に向けて準備を進めてきた。平成21年3月18日には、地域全体の暮らしを支え、魅力を向上させていく上で、周辺市町の意向を踏まえ、主要な役割担う意思を明示した「中心市宣言」を策定、公表した。

総合評価				評価区分<A~E>		
定住自立圏構想の推進により、新たな広域行政圏の形成に主体的に取り組むことで、有効性を高めていく必要がある。				B		

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
改善がある場合	評価の視点	改善内容	国の「広域行政圏計画策定要綱」が平成21年3月31日に廃止されたことに伴い、「岡山県南広域市町村圏振興協議会」は廃止となる予定だが、新たに定住自立圏構想推進に伴う「岡山県南地域定住自立圏構想検討会議」や、本市及び兵庫県赤穂市、上郡町が定住自立圏の先行実施団体として取り組むための組織として「東備西播定住自立圏形成推進協議会」が設置されるなど、事務量が増加する。						
		改善時期	改善により期待される効果						
	有効性	連携の意思を有する市町とともに相互に連携協力しながら具体的な内容を定め課題解決にむけての取組みを実施する。	平成21年度 圏域内の生活機能の向上。						
	効率性	他市町との役割を分担することにより効率化を図る	平成21年度 自治体間で連携した行政サービスの提供。						
	妥当性	国の定める定住自立圏推進要綱に基づき推進する	平成21年度 国の財政支援。						